

- 問1 1985年と2013年の女性の年代別労働力率を比較すると、2013年では30歳代の労働力率の落ち込みが緩やかになり、全体的な就業率も上昇しています。このような傾向が見られるようになった社会的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 育児休業制度の整備や保育所の拡充により、出産後も働き続けられる環境が整ってきたため | 2. 第一次産業に従事する人口が急増し、農村部での女性の労働力が必要とされたため | 3. 平均寿命が延びたことで、高齢者による労働力が現役世代を完全に代替したため | 4. 専業主婦を優遇する税制が強化され、多くの女性が家庭での活動に専念するようになったため |
|--|--|---|---|
- 問2 ICT（情報通信技術）が普及した現代社会において、インターネットやSNSを通じて得られる情報の信憑性を判断したり、自ら発信する情報が他者の権利を侵害しないよう配慮したりするなど、情報を適切に活用するために必要な能力を何とといいますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------|------------|----------|
| 1. パーチャル・リアリティ | 2. デジタル・ディバイド | 3. 情報リテラシー | 4. 知的財産権 |
|----------------|---------------|------------|----------|
- 問3 日本の将来の人口推計に関する統計において、東京都区部や政令指定都市といった大都市と、人口5万人未満の地方都市を比較した際、65歳以上の高齢者人口の推移にはどのような特徴が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。 | 2. 人口が少ない地方都市ほど、若年層の流入によって高齢者人口の増加率が顕著に高くなる傾向がある。 | 3. 都市の規模に関わらず、全国すべての自治体において高齢者人口は一律に減少すると予測されている。 | 4. 大都市では若年層の出生率が地方を大きく上回るため、高齢者人口の増加は地方より緩やかになる。 |
|--|---|---|--|
- 問4 外国人観光客が利用する飲食店において、英語、中国語、韓国語などの多言語による案内を看板に記載したり、豚肉、小麦、アルコールといった食材の使用状況を、文字が読めなくても理解できる「ピクトグラム（視覚記号）」で示したりする取り組みが広がっています。このような配慮がなされている主な理由として、適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。 (2025年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 文字情報をすべて排除してアイコンのみに統一することで、看板の製作コストを削減し、メニューの価格を下げるため | 2. 日本国内のすべての看板を国際規格に合わせることで、日本語の教育を廃止し、公用語を英語に一本化するため | 3. 特定の宗教を信仰する人々のみを優遇し、日本の伝統的な食文化を外国向けに完全に作り変えるため | 4. 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため |
|--|---|--|--|
- 問5 レポート作成などでインターネットの情報を活用する際のルールとして、情報の特性を踏まえた説明として適切なものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. インターネット上の情報はすべて著作権によって保護されているため、複製や加工を行ってレポートに使用することは法律で一切禁止されている。 | 2. 一度公開されたデジタル情報は情報の正確性を保つために他者による加工が制限されており、常に正しい情報のみが残る仕組みになっている。 | 3. 信憑性が低い不確実な情報が混ざる可能性があるため、複製や拡散が繰り返された情報であっても複数の情報源で内容を確認する必要がある。 | 4. デジタル情報は時間の経過とともにサーバーから自動的に消去される性質があるため、拡散される前に速やかに引用し、情報の保護に努めるべきである。 |
|---|---|---|--|
- 問6 演劇、音楽、工芸技術といった形のない文化的所産などの保存や活用を目的として制定された、日本の文化的財産を守るための法律は何ですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|------------|
| 1. 教育基本法 | 2. 文化財保護法 | 3. 著作権法 | 4. 文化芸術基本法 |
|----------|-----------|---------|------------|
- 問7 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」を構成する3つの要素の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2026年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-------------|------------------|-------------|
| 1. 領土・領空・大陸棚 | 2. 領土・領海・領空 | 3. 領土・領海・排他的経済水域 | 4. 領土・領空・公海 |
|--------------|-------------|------------------|-------------|
- 問8 近年、日本国内の課題である子供の貧困や孤立に対応するため、NPO団体と地方自治体などが連携し、子供たちに対して無料または安価で食事や居場所を提供する活動が全国で広がっています。この社会的な取り組みを何と呼びますか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|---------------|----------|
| 1. フードバンク | 2. フェアトレード | 3. シルバー人材センター | 4. 子ども食堂 |
|-----------|------------|---------------|----------|
- 問9 1995年から2015年にかけて人口が急増したB市に対し、A市は人口が横ばいで、0歳から14歳の年少人口が少なく人口ピラミッドが先細りの形状となっています。また、A市の年間出生数はB市の半分以下である338人とどまっています。このような状況にあるA市が、将来にわたって地域の規模を維持・拡大するためにとるべき行政施策の方向性として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 子育て支援の充実により出生数の増加を図る自然増と、住宅の確保などを通じて転入者の増加を促す社会増を組み合わせる施策 | 2. 医療体制の整備によって高齢者の死亡率の低下を最優先し、市役所までの距離を短縮することで行政サービスの利便性を高める施策 | 3. 自然増を諦めて社会増のみに特化し、短期間での人口回復を狙うために公営住宅を高齢者専用にて建て替える施策 | 4. 若者の流出を防ぐために第二次産業の規模を縮小させ、伝統的な農業を中心とした自給自足的な地域社会を再構築する施策 |
|--|--|--|--|
- 問10 1990年から2015年にかけての世帯構成の統計において、夫婦のみや夫婦と未婚の子からなる「核家族世帯」の割合は約6割で推移している一方で、一人暮らしの「単独世帯」の割合は約12ポイント上昇しています。このような世帯構成の変化が起きている背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 一世帯あたりの人数が増加し、家族全員で支え合う伝統的な生活様式が復活している。 | 2. 三世帯世帯の割合が増加し、若年層が親や祖父母と同居する傾向が強まっている。 | 3. 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らし高齢者が増えている。 | 4. 若年層の早期結婚が進み、夫婦と子供からなる世帯が全世帯の過半数を大きく超えた。 |
|--|--|--|--|
- 問11 現代の情報化社会では、マスメディアが発信する情報を無批判に受け入れるのではなく、発信者の意図を考えたり、複数の資料と比較したりして、情報の真偽を多角的な視点から批判的に読み解く能力が求められています。この能力を何と呼びますか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|--------------|----------|------------------|
| 1. メディア・リテラシー | 2. プライバシーの権利 | 3. 知的財産権 | 4. インフォームド・コンセント |
|---------------|--------------|----------|------------------|
- 問12 インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何とといいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------------|-----------|------------------|
| 1. リコール | 2. メディアリテラシー | 3. マニフェスト | 4. インフォームド・コンセント |
|---------|--------------|-----------|------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 育児休業制度の整備や保育所の拡充により、 出産後も働き続けられる環境が整ってきたため	かつては「結婚・出産＝離職」という傾向が顕著でしたが、男女共同参画社会基本法の制定や、育児・介護休業法の改正などを通じて、仕事と家庭を両立させるための制度整備が進みました。また、社会的な意識の変化や企業の働き方改革が進んだことで、出産・育児期にあたる30歳代の女性も離職せずに働き続けるケースが増えたため、M字型の落ち込み（底）が浅くなっています。
問2	答え 3 情報リテラシー	ICTの発展により、私たちは誰でも簡単に情報を収集・発信できるようになりました。しかし、SNSでの個人情報流出や誤情報の拡散といったトラブルも増加しています。こうした課題に対応し、情報の真偽を確かめ、ルールやマナーを守って正しく使いこなす力は、現代社会において不可欠な資質となっています。
問3	答え 1 都市の規模が大きいほど、将来的な高齢者人口の増加数および増加率が大きくなる傾向がある。	日本の人口動態の予測では、過去に多くの人口が流入した大都市部ほど、その後の高齢化のスピードが速いことが示されています。都市規模が大きい自治体には、かつて進学や就職を機に移住してきた世代が多く居住しており、その層が一斉に高齢期を迎えるため、地方都市と比較しても高齢者人口の増加がより顕著になります。
問4	答え 4 文化や習慣、言語が異なる多様な人々が、情報の障壁を感じることなく安心してサービスを利用できるようにするため	観光の場面では、言葉の壁や食習慣の違い（宗教上の理由やアレルギーなど）が大きな課題となります。多言語表記やピクトグラムを活用することで、日本語に不慣れな人や特定の配慮が必要な人が、安全かつ快適に情報を得られるようになります。これはユニバーサルデザインの「誰にでも分かりやすく情報を提示する」という原則に基づいています。
問5	答え 3 信憑性が低い不確実な情報が混ざる可能性があるため、複製や拡散が繰り返された情報であっても複数の情報源で内容を確認する必要がある。	デジタル情報は匿名で発信できることから、事実に基づかない不確実な情報が含まれることがあります。さらに、容易に複製・加工ができるため、元の情報がゆがめられたまま拡散されることも少なくありません。レポート作成においては、情報の特性を理解し、一つのサイトだけを鵜呑みにせず、複数の確かな情報源にあたる（クロスチェックを行う）ことが重要です。
問6	答え 2 文化財保護法	演劇や工芸技術などの形のない「無形文化財」を含め、貴重な文化的財産を保存し活用するために制定された法律は文化財保護法です。1949年の法隆寺金堂壁画の焼失などをきっかけに1950年に制定されました。
問7	答え 2 領土・領海・領空	国家の領域は、陸地部分である「領土」、その沿岸から12海里（約22km）までの海域である「領海」、そして領土と領海の上空である「領空」の3つから構成されます。この範囲内には国家の主権が及び、他国の干渉を受けることなく統治権を行使することができます。排他的経済水域は資源に関する権利は認められますが、領域そのものには含まれません。
問8	答え 4 子ども食堂	この取り組みは、家庭の事情で一人で食事をすること（孤食）が多い子供や、経済的に困難な状況にある子供を支えるために始まりました。NPO（非営利組織）やボランティア団体が運営の主体となり、地方自治体が場所の提供や運営の支援を行うなど、公私の枠組みを超えた連携が行われています。単なる食事の提供だけでなく、地域の大人と子供が交流する「居場所」としての役割も期待されています。
問9	答え 1 子育て支援の充実により出生数の増加を図る自然増と、住宅の確保などを通じて転入者の増加を促す社会増を組み合わせる施策	地域の人口規模を維持するためには、出生と死亡の差に関連する「自然増減」と、転入と転出の差に関連する「社会増減」の両面からアプローチする必要があります。A市のように年少人口が少なく出生数が低い（338人）状況では、将来の労働力不足が懸念されるため、出生数を増やすための子育て環境の整備と、新たな住民を呼び込むための住宅確保や雇用の創出を一体となって進めることが、持続可能な地域づくりにおいて不可欠です。
問10	答え 3 高齢化が進んだことにより、配偶者と死別した後に一人で暮らす高齢者が増えている。	単独世帯が大幅に増加している主な理由の一つに、高齢化による影響があります。平均寿命が延びた一方で、配偶者と死別した後に独居生活を送る高齢者が増えたことが統計に反映されています。また、晩婚化や未婚率の上昇といったライフスタイルの多様化も、一世帯あたりの人数を減少させ、単独世帯を増加させる要因となっています。
問11	答え 1 メディア・リテラシー	情報は必ずしも中立・公正であるとは限らず、送り手の意図によって編集されている場合があります。そのため、受け手側が情報を鵜呑みにせず、その妥当性を主体的に判断する能力を身につけることが、民主主義社会を維持する上で不可欠となっています。
問12	答え 2 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取捨選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。